

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	18,094,041	18,619,046	25,478,801
経常利益 (千円)	4,272,302	4,310,044	6,141,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,426,981	2,506,974	3,620,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,982,314	2,265,205	4,301,980
純資産額 (千円)	26,179,572	34,517,240	29,137,946
総資産額 (千円)	35,518,004	45,577,171	36,591,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	199.86	195.74	294.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	192.24	192.35	284.47
自己資本比率 (%)	47.7	43.5	49.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.50	61.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容については、以下の内容を除き、重要な変更はありません。

（半導体関連装置・部材等）

第1四半期連結会計期間において、株式会社DG Technologiesの株式を全て取得し連結子会社としたことから、連結の範囲に含めております。この結果、2019年9月30日現在において当社グループは、当社及び6社の連結子会社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による影響が懸念され、不透明な状況が継続しました。一方、国内においては、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造用プライムウェーハの需給バランスはやや緩和されたものの、再生市場においては顧客の需要は底堅く推移し、事業環境は堅調に推移しました。このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は18,619,046千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3,745,827千円（前年同期比5.6%減）となりました。経常利益は4,310,044千円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,506,974千円（前年同期比3.3%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。なお、当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、第1四半期連結会計期間に株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示するため、従来の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### （ウェーハ事業）

ウェーハ事業におきましては、再生市場の需要が前年同期とほぼ同水準に推移したことなどから外部顧客への売上高は7,867,323千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2,898,518千円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### （プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、半導体製造用シリコンウェーハの需要が落ち込んだものの原価低減などの効果により、外部顧客への売上高は7,655,472千円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,522,173千円（前年同期比8.9%増）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

#### （半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、株式会社DG Technologiesを連結子会社としたことなどにより外部顧客への売上高は3,044,850千円（前年同期比92.5%増）、セグメント利益（営業利益）は104,603千円（前年同期比32.7%減）となりました。

#### （その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は51,399千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は31,708千円（前年同期比3.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32,171,324千円となり、前連結会計年度末と比較して6,096,717千円増加いたしました。これは主に現金及び預金6,486,516千円の増加、受取手形及び売掛金372,129千円の減少、商品及び製品377,422千円の増加などによるものであります。

固定資産は13,405,847千円となり、前連結会計年度末と比較して2,889,354千円増加いたしました。

これは主に株式会社DG Technologiesの株式を取得し連結子会社としたことによるのれん540,980千円の増加、そして主に在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことによる有形固定資産その他(純額)2,376,968千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は45,577,171千円となり、前連結会計年度末に比べ8,986,072千円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,292,949千円となり、前連結会計年度末と比較して313,853千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金103,593千円の増加、1年内返済予定の長期借入金395,612千円の増加、未払金490,787千円の減少、未払法人税等415,324千円の減少、流動負債その他552,223千円の増加などによるものであります。

固定負債は5,766,981千円となり、前連結会計年度末と比較して3,292,924千円増加いたしました。これは主に長期借入金684,707千円の増加、そして主に在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことによる固定負債その他2,660,508千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は11,059,931千円となり、前連結会計年度末に比べ3,606,777千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は34,517,240千円となり、前連結会計年度末と比較して5,379,294千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金2,378,901千円の増加、為替換算調整勘定723,149千円の減少、非支配株主持分3,642,667千円の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%(前連結会計年度末は49.6%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、410,971千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,807,700	12,807,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,807,700	12,807,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	12,807,700	-	5,373,582	-	5,373,572

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	12,804,800	128,048	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,600	-	-
発行済株式総数	12,807,700	-	-
総株主の議決権	-	128,048	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,879,183	21,365,700
受取手形及び売掛金	6,958,345	6,586,215
商品及び製品	1,343,775	1,721,197
仕掛品	645,080	830,841
原材料及び貯蔵品	1,466,996	1,461,874
その他	821,528	240,677
貸倒引当金	40,302	35,183
流動資産合計	26,074,607	32,171,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,552,621	2,685,055
機械装置及び運搬具(純額)	5,530,150	5,432,872
その他(純額)	73,754	2,450,722
建設仮勘定	807,014	1,576,468
有形固定資産合計	8,963,539	12,145,119
無形固定資産		
のれん	-	540,980
その他	1,099,942	214,041
無形固定資産合計	1,099,942	755,021
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	549,942	505,705
貸倒引当金	103,764	6,831
投資その他の資産合計	453,009	505,705
固定資産合計	10,516,492	13,405,847
資産合計	36,591,099	45,577,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,006	1,657,599
短期借入金	97,200	100,000
1年内返済予定の長期借入金	866,859	1,262,472
未払金	1,384,133	893,346
未払法人税等	688,615	273,290
賞与引当金	130,284	314,154
株主優待引当金	18,135	-
その他	239,861	792,085
流動負債合計	4,979,096	5,292,949
固定負債		
長期借入金	1,848,529	2,533,237
役員退職慰労引当金	5,600	5,600
退職給付に係る負債	2,475	2,253
繰延税金負債	510,862	458,793
その他	106,589	2,767,098
固定負債合計	2,474,056	5,766,981
負債合計	7,453,153	11,059,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,373,582	5,373,582
資本剰余金	5,373,572	5,381,880
利益剰余金	7,741,315	10,120,216
自己株式	871	1,126
株主資本合計	18,487,598	20,874,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,857	3,783
為替換算調整勘定	322,518	1,045,667
その他の包括利益累計額合計	327,375	1,049,451
新株予約権	3,864	75,611
非支配株主持分	10,973,859	14,616,527
純資産合計	29,137,946	34,517,240
負債純資産合計	36,591,099	45,577,171

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	18,094,041	18,619,046
売上原価	12,298,412	12,503,558
売上総利益	5,795,628	6,115,488
販売費及び一般管理費	1,827,851	2,369,660
営業利益	3,967,777	3,745,827
営業外収益		
受取利息	49,277	193,547
為替差益	323,957	222,446
補助金収入	25,329	15,890
受取手数料	2,590	94,273
貸倒引当金戻入額	-	96,932
その他	26,875	30,977
営業外収益合計	428,030	654,067
営業外費用		
支払利息	57,950	61,618
貸倒引当金繰入額	9,730	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	52,824	25,232
営業外費用合計	123,505	89,850
経常利益	4,272,302	4,310,044
特別利益		
固定資産売却益	-	201
負ののれん発生益	98,171	-
特別利益合計	98,171	201
特別損失		
固定資産売却損	-	4,417
特別損失合計	-	4,417
税金等調整前四半期純利益	4,370,473	4,305,828
法人税、住民税及び事業税	970,344	838,132
法人税等調整額	156,998	96,709
法人税等合計	813,345	741,423
四半期純利益	3,557,128	3,564,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130,146	1,057,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426,981	2,506,974

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,557,128	3,564,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,141	1,073
為替換算調整勘定	572,672	1,300,273
その他の包括利益合計	574,813	1,299,200
四半期包括利益	2,982,314	2,265,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213,252	1,784,899
非支配株主に係る四半期包括利益	769,061	480,305

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社DG Technologiesの株式を全て取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。 なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他(純額)が1,705,948千円、流動負債のその他が193,624千円、固定負債のその他が760,572千円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権772,181千円につきましては、有形固定資産のその他(純額)に含めて記載しております。なお、この変更による当第3四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用し表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,480,872千円	2,480,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	939,206千円	1,302,903千円
のれんの償却額	- 千円	115,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月6日 取締役会	普通株式	55,868	5	2017年 12月31日	2018年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は2018年3月22日付で、1,220,000株の公募増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ4,130,676千円増加しております。また、2018年4月18日付で、136,100株の第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ460,807千円増加しております。

さらに、78,600株のストックオプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ42,644千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,279,977千円、資本剰余金が5,279,967千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月7日 取締役会	普通株式	128,073	10	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ 事業	プライムシリ コン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,066,722	8,395,293	1,581,896	18,043,912	50,129	18,094,041	-	18,094,041
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	267,621	6,312	273,933	-	273,933	273,933	-
計	8,066,722	8,662,915	1,588,208	18,317,846	50,129	18,367,975	273,933	18,094,041
セグメント 利益	2,905,259	1,398,273	155,539	4,459,072	30,573	4,489,646	521,868	3,967,777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」において北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」のセグメント資産が、16,971,778千円増加しております。

また、第2四半期連結会計期間より、「半導体関連装置・部材等」において株式会社ユニオンエレクトロニクスと株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「半導体関連装置・部材等」のセグメント資産が、580,737千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中国において「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」に参入する目的で、第1四半期連結会計期間に北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社といたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間より新たに報告セグメントの区分が一つ増えて、「ウェーハ事業」、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3区分に報告セグメントを変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については報告セグメントに配分していません。

当第3四半期連結累計期間において北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社を設立し、北京有研RS半導体科技有限公司と有研半導体材料有限公司を子会社としたことにより、負ののれん発生益を34,138千円計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間において株式会社ユニオンエレクトロニクスと株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを子会社とし、負ののれん発生益を64,031千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ 事業	プライムシリ コン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,867,323	7,655,472	3,044,850	18,567,647	51,399	18,619,046	-	18,619,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	797	286,488	7,653	294,939	-	294,939	294,939	-
計	7,868,120	7,941,961	3,052,504	18,862,586	51,399	18,913,985	294,939	18,619,046
セグメント 利益	2,898,518	1,522,173	104,603	4,525,295	31,708	4,557,004	811,176	3,745,827

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「半導体関連装置・部材等」において、株式会社DG Technologiesの株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「半導体関連装置・部材等」のセグメント資産が、1,805,994千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、第1四半期連結会計期間に株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示するため、従来の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社DG Technologiesの発行済株式を全て取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による「半導体関連装置・部材等」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、540,980千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	199円86銭	195円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,426,981	2,506,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,426,981	2,506,974
普通株式の期中平均株式数(株)	12,143,410	12,807,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円24銭	192円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	481,183	225,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から控除する当該自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間において3,721株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 尚志指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。